

令和5（2023）年度栃木県訪日旅行商品造成助成事業
助成金交付申請・受給マニュアル

株式会社日本旅行宇都宮支店内「栃木県訪日旅行商品造成助成事業事務局」

お問い合わせ事務局メールアドレス tochigi_hounichi@nta.co.jp

1. 交付申請手続きについて

STEP 1 助成条件の確認

まず初めに、本事業で助成金交付申請を行う場合は、別紙「令和5（2023）年度栃木県訪日旅行商品造成助成事業助成金交付要領」をご一読の上、申請をする前に必ず1ツアーごとに助成条件を満たしているか、以下のセルフチェックを行ってから交付申請の手続きを始めてください。

（以下、セルフチェック）

- ☐ 自身は訪日外国人旅行を催行する旅行業者、旅行業者代理業者及び旅行サービス手配業者で、旅行業法第3条又は第23条の登録を受けた者（以下「旅行会社」という。）である。また、日本国内に営業所を置く旅行会社であり、書類の記載、問合せ対応等を日本語により行える者に該当している。
- ☐ 申請しようとするツアーは、本事業の対象期間内に終了するツアーである。
対象期間：令和5（2023）年4月28日（金）～令和6（2024）年3月11日（月）
- ☐ 申請受付期間はまだ終了していない。
受付期間：令和5（2023）年4月17日（月）～令和6（2024）年2月26日（月）
- ☐ 栃木県内の宿泊施設に2泊以上するツアーである。
- ☐ 栃木県内5エリア（日光・那須・県央・県東・県南）のうち、2エリア以上の有料観光施設（飲食施設等を含む。）を利用するツアーである。（県内5エリア区分は下表参照）

（県内5エリア区分）

エリア	市町
日光	日光市
那須	大田原市、矢板市、那須塩原市、塩谷町、那須町
県央	宇都宮市、鹿沼市、さくら市、那須烏山市、上三川町、高根沢町、那珂川町
県南	足利市、栃木市、佐野市、小山市、下野市、壬生町、野木町
県東	真岡市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町

- ☐ 送客数が10名以上の団体旅行である。
- ☐ 1社あたりの上限額（4,000,000円）に達していない。

上記すべてに該当する場合は、STEP 2へ進んで下さい。

（1つでも該当しない場合は対象外となります。）

STEP 2 交付申請に必要な様式のダウンロード

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業 公式サイト」（以下、「公式サイト」という。）の【申請書類】の「申請書類一式はこちら」をクリックし、交付申請様式をダウンロードして書類の準備をしてください。

STEP 3 交付申請に必要な書類の用意

交付申請は、本県ツアー開始予定日から起算して原則として15日前までに行う必要があります。
交付申請に必要な以下の書類を全て作成・用意してください。
なお、書類の記入方法については記入例でご確認の上、記入漏れがないようにご注意ください。

（以下、セルフチェック）

- ☐ 助成金交付申請書（様式第1号）
 - ☐ 誓約書（様式第2号）
 - ☐ （様式第1号、2号）の項目に記入漏れはない
 - ☐ ツアー行程表（任意様式）
 - ☐ 助成金の受け取りに指定する事業者名義（個人事業者の場合は代表者名義）の口座の通帳の写し
（インターネットバンキングの場合は、振込先が分かる画面のキャプチャーでも可）
 - ☐ 旅行業法第3条又は第23条の登録を受けていることが分かる書面の写し
 - ☐ 上記に加え手配バス事業者の運送引受書又は予約内容を確認できる書類の写し（加算助成の申請をする場合）
-

上記すべての用意ができれば、交付申請手続き（STEP 4）を行ってください。

STEP 4 交付申請の方法

交付申請は、株式会社日本旅行宇都宮支店内「栃木県訪日旅行商品造成助成事業事務局（以下、「事務局」という。）宛てにメールで提出してください。また、事業概要及び申請方法等に関する質問も事務局宛てにメールで行ってください。

事務局メールアドレス：tochigi_hounichi@nta.co.jp

営業日（受付時間）：平日（月）～（金）10：00～17：00

土・日、祝日、年末年始（12/28～1/4）は営業時間外となります。

STEP 5 交付決定通知の受理

事務局が助成要件に適合すると認めたときは、「助成金交付決定通知書」（様式第3号）により、申請を受理した日から3営業日以内に申請者宛てにメールで通知を行います。申請者が「助成金交付決定通知書」を受理したとき、申請が完了となります。

※申請者は書類に不備があり、事務局から補正を求めるメール連絡を受けたときは、メール受信後10日以内に当該補正を行った書類を再提出してください。なお、期限内に再提出がない場合、当該申請は無効となります。

2. 助成金交付決定後の申請内容の変更・取り下げについて【重要】

【変更する場合】

助成事業の内容を変更する場合は、速やかに「助成金変更申請書（様式第4号）」を事務局に提出し、事務局の承認を受けてください。ただし、行程の変更や交付決定額の20パーセント未満の減額等、軽微な変更についてはこの限りではございません。

【取り下げる場合】

申請を取り下げる場合は、速やかに「助成金取り下げ申請書（様式第4号ー2）」を事務局に提出し、事務局の承認を受けてください。

3. 助成金受給手続きについて

STEP 1 実績報告に必要な様式のダウンロード

公式サイトの【申請書類】の「申請書類一式はこちら」をクリックして、実績報告様式をダウンロードして書類の準備をしてください。

STEP 2 実績報告に必要な書類の用意

助成金を受け取るためには、該当するツアーが終了した日から起算して10日以内に、事務局に対して実績報告を行う必要があります。実績報告に必要な以下の書類を全て作成・用意してください。期限内に必要なとする報告書類の提出がない場合、当該交付決定が無効となるので必ず提出期限は厳守してください。なお、書類の記入方法については記入例でご確認の上、記入漏れがないようにご注意ください。

(以下、セルフチェック)

- ☐ 助成金実績報告書兼請求書（様式第 5 号）
- ☐ ツアー最終行程表（任意様式）
- ☐ 宿泊利用確定証明書（様式第 6 号）
- ☐ 有料観光施設利用確定証明書（様式第 7 号）
- ☐ （様式第 5 号、6 号、7 号）の項目に記入漏れはない
- ☐ 手配バス事業者の運送引受書の写し（加算助成の請求をする場合のみ）

上記すべての用意ができれば、実績報告手続き（STEP 3）を行ってください。

STEP 3 実績報告の方法

実績報告の提出は、事務局宛てにメールで行ってください。

事務局メールアドレス：tochigi_hounichi@nta.co.jp

営業日（受付時間）：平日（月）～（金）10：00～17：00

土・日、祝日、年末年始（12/28～1/4）は営業時間外となります。

STEP 4 助成に係る額の確定

事務局は実績報告書等の審査により助成金を交付することが適当であると認めたときは、「額の確定通知書」（様式第 8 号）により、報告を受理した日から 3 営業日以内に申請者宛てにメールで通知を行います。申請者が「額の確定通知書」を受理したとき、助成に係る額が確定します。

※申請者は書類に不備があり、事務局から補正を求めるメール連絡を受けたときは、メール受信後 10 日以内に当該補正を行った書類を再提出してください。なお、期限内に再提出がない場合、当該交付決定は無効となります。

STEP 5 助成金の受給

事務局は、「額の確定通知書」を申請者に通知後、原則として 14 日以内に、交付申請時に申請者から指定のあった口座へ助成金を振り込みます。

(様式第1号)

令和5年11月30日

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」事務局あて

所在地 東京都中央区〇〇

会社名 株式会社〇〇旅行

代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

助成金交付申請書 「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」

下記のとおり、訪日外国人旅行を催行しますので、助成金交付要領第6条の規定に基づき助成金の交付を申請します。

記

- 旅行実施団体名
又はツアー名 冬の日本美食の旅
- 旅行期間 令和6年1月23日(火)～1月31日(水)
- 栃木県内宿泊日 ①令和6年1月26日(金) 宿泊施設名: 日光〇〇ホテル
及び宿泊施設名 ②令和6年1月27日(土) 宿泊施設名: 那須〇〇ホテル
※栃木県内の宿泊施設を2泊以上すること
- 栃木県内有料
観光施設利用日 ①令和6年1月26日(金) 施設名: 〇〇美術館
及び施設名 ②令和6年1月27日(土) 施設名: 〇〇観光センター
※栃木県内、日光・那須・県央・県東・県南の5エリアのうち、2エリア以上の有料観光施設(飲食施設含む)を利用すること
- 申請人数 20 人(申請時の参加予定人数)
- 交付申請額 助成額10,000円×申請人数 20 人 助成金交付申請額 200,000 円
※1つの団体又はツアーにつき助成金限度額1,000,000円
加算助成2,500円×申請人数 人 助成金交付申請額 円
※栃木県内に本社または支社を有するバス事業者の貸切バスを利用する場合
※1つの団体又はツアーにつき加算助成限度額250,000円
- 申請者連絡先
申請者氏名: 〇〇 〇〇〇 役職: 日本手配部長
電話番号: 03-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX 番号: 03-〇〇〇-〇〇〇〇
E-mail 〇〇〇〇〇〇@co.jp
- 添付書類 ☒ 誓約書(様式第2号)
☒ ツアー行程表(任意様式)
☒ 助成金の受け取りに指定する事業者名義(個人事業者の場合は代表者名義も可)の口座の通帳の写し(インターネットバンキングの場合は、振込先が分かる画面のキャプチャーでも可)
☒ 旅行業法第3条又は第23条の登録を受けていることが分かる書類の写し
☐ 手配バス事業者の運送引受書の写し又は予約内容を確認できる書類の写し(加算助成を申請する場合のみ)

(様式第2号)

誓約書

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」

私は、この度の申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

- 1 「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」の事業目的並びに助成金交付要領に同意の上、事務局が行った決定に対し、異議は一切申し立てません。
- 2 当方が企画実施する団体旅行において、当方の責めに帰すべき事由により、参加者の個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当方が一切の責任を負い、事務局にご迷惑はお掛けしません。
- 3 助成条件に対する不正行為が発覚した場合、同一申請者によるすべての申請を取り消しする事に対し、異議は一切申し立てません。
- 4 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
また、次のアからキに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 5 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

令和5年11月30日

(申請者)

所在地 東京都中央区〇〇

会社名 株式会社〇〇旅行

代表者 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

申請内容を変更する場合

(様式第4号)

令和5年12月23日

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」事務局あて

(申請者)

所在地 東京都中央区〇〇

会社名 株式会社〇〇旅行

代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

助成金変更申請書 「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」

令和5年12月5日付けで、交付決定のあった「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」助成金について、下記のとおり変更したいので、助成金交付要領第8条の規定に基づき申請します。

記

- 旅行実施団体名又はツアー名 冬の日本美食の旅
- 旅行期間 令和6年1月23日(火)～1月31日(水)
- 交付決定額 金 200,000円
- 変更理由 参加人数が交付決定時より20パーセント以上の減員で確定したため、該当ツアーの交付決定額の変更を申請します。
- 変更内容 ツアー名 冬の日本美食の旅
令和6年1月23日(火)～1月31日(水)
申請人数20人が、最終15人で参加者数が確定

申請を取り下げる場合

(様式第4号ー2)

令和5年12月23日

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」事務局あて

(申請者)

所在地 東京都中央区〇〇

会社名 株式会社〇〇旅行

代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

助成金取り下げ申請書 「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」

令和5年12月5日付けで、交付決定のあった「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」助成金について、下記のとおり取り下げしたいので、助成金交付要領第8条の規定に基づき申請します。

記

- 旅行実施団体名又はツアー名 冬の日本美食の旅
- 旅行期間 令和6年1月23日(火)～1月31日(水)
- 交付決定額 金 200,000円
- 取り下げ理由 参加申込者がツアーの最少催行人数を満たさずツアー催行中止のため、該当ツアーの交付決定の取り下げを申請します。
- 取り下げ内容 ツアー名 冬の日本美食の旅
令和6年1月23日(火)～1月31日(水)
申請人数 20人

令和 年 月 日

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」事務局あて

(申請者)

所在地 東京都中央区〇〇

会社名 株式会社〇〇旅行

代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

助成金実績報告書兼請求書 「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」

令和5年12月5日付けで交付決定のあった下記旅行の実績について、助成金交付要領第9条の規定に基づき関係書類を添えて報告します。ご確認の上、指定口座まで助成金をお振込みくださいますようお願い申し上げます。

記

- 旅行実施団体名
又はツアー名 冬の日本美食の旅
- 旅行期間 令和6年1月23日(火)～1月31日(水)
- 栃木県内宿泊日 ①令和6年1月26日(金) 宿泊施設名: 日光〇〇ホテル
及び宿泊施設名 ②令和6年1月27日(土) 宿泊施設名: 那須〇〇ホテル
※宿泊利用確定証明書(様式第6号)のとおり
- 栃木県内有料
観光施設利用日 ①令和6年1月26日(金) 施設名: 〇〇美術館
及び施設名 ②令和6年1月27日(土) 施設名: 〇〇観光センター
※有料観光施設利用確定証明書(様式第7号)のとおり
- 確定人数 20 人(旅行参加人数)
- 実績確定 助成額10,000円 × 確定人数 20 人 助成金交付請求額 200,000円
※助成金限度額1,000,000円
加算助成2,500円 × 確定人数 人 助成金交付請求額 円
※栃木県内に本社または支社を有するバス事業者の貸切バスを利用する場合
※加算助成限度額250,000円

計 助成金交付請求額 200,000円
- 指定口座 振込先 〇〇銀行〇〇〇支店 預金種目 普通 当座
口座番号 ×××××××× 口座名義 株式会社 〇〇旅行
- 添付書類 ☒ ツアー最終行程表(任意様式)
☒ 宿泊利用確定証明書(様式第6号)
☒ 有料観光施設利用確定証明書(様式第7号)
☐ 手配バス事業者の運送引受書の写し(加算助成を請求する場合のみ)

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」事務局あて

(申請者)

所在地 東京都中央区〇〇

会社名 株式会社〇〇旅行

代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

印

宿泊利用確定証明書
「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」

【申請者記入欄】

団体名又は ツアー名	冬の日本美食の旅
宿泊施設 宿泊日及び 宿泊人数	宿泊施設名：日光〇〇ホテル 令和6年1月26日チェックイン～令和6年1月27日チェックアウト (1泊2日) 宿泊人数(20人) ※添乗員等を除く

【宿泊施設様記入欄】

上記団体の宿泊者が下記の日にあったことを証明します。※こちらの欄は必ず施設側に記入してもらう

宿泊施設	上記団体の 確定人数	令和6年1月27日(記入日) 宿泊した人数が(20人)であることを証明します。
	宿泊施設名称	日光〇〇ホテル
	担当者名	支配人 〇〇〇 〇〇 印

※施設名称のゴム印等の押印があれば代表者名欄は個人印等の押印は不要です。

【注意事項】

- ・ツアー中に利用する栃木県内宿泊施設ごとに本証明書を作成し、宿泊施設の証明を受けてください。
- ・以下を除いた人数を記載してください。
 - (1) 日本国籍を持つ参加者
 - (2) 添乗員やツアーガイド等、旅行催行業務に携わる関係者
 - (3) 宿泊料金が掛からない参加者
- ・同一宿泊施設に2泊以上する場合は、本証明書は1通で足りるものとします。
- ・誓約書(様式第2号)3に定めるとおり、助成条件に対する不正行為が発覚した場合、事務局において、同一申請者によるすべての申請を取り消します。

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」事務局あて

(申請者)

所在地 東京都中央区〇〇

会社名 株式会社〇〇旅行

代表者氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

印

有料観光施設利用確定証明書

「栃木県訪日旅行商品造成助成事業」

【申請者記入欄】

団体名又は ツアー名	冬の日本美食の旅
有料観光施設 利用日及び 利用人数	観光施設名：〇〇美術館 令和6年1月26日 利用 利用人数（ 20 人）

【観光施設様記入欄】

上記団体の利用者が下記の日にあったことを証明します。※こちらの欄は必ず施設側に記入してもらう

観光施設	上記団体の 確定人数	令和6年1月26日（記入日） 利用した人数が（ 20 人）であることを証明します。
	観光施設名称	〇〇美術館
	担当者名	館長 〇〇 〇〇 印

※施設名称のゴム印等の押印があれば代表者名欄は個人印等の押印は不要です。

【 注意事項 】

- ・ ツアー中に利用する栃木県内観光施設ごとに本証明書を作成し、観光施設の証明を受けて下さい。
- ・ 以下を除いた人数を記載してください。
 - (1) 日本国籍を持つ参加者
 - (2) 添乗員やツアーガイド等、旅行催行業務に携わる関係者
 - (3) 料金が掛からない参加者
- ・ 誓約書（様式第2号）3に定めるとおり、助成条件に対する不正行為が発覚した場合、事務局において、同一申請者によるすべての申請を取り消します。